



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

上場取引所 東

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂苺 雅宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,632	52.4	△494	—	△521	—	△524	—
2018年3月期	21,413	61.6	730	—	633	—	681	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△19.17	—	△4.5	△2.5	△1.5
2018年3月期	26.90	—	8.4	4.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,021	14,662	56.3	450.71
2018年3月期	16,477	8,438	51.2	332.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,662百万円 2018年3月期 8,438百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,524	△3,212	6,276	8,535
2018年3月期	△797	△331	△423	2,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△1.9	220	—	190	—	170	—	5.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,533,000 株	2018年3月期	25,350,800 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,086 株	2018年3月期	1,037 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,374,482 株	2018年3月期	25,349,763 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※ 当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2019年5月13日(月)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、①世界各国の環境規制への対応から自動車のEV(電気自動車)シフトが加速 ②中国市場においてはEV関連産業の育成を企図した補助金政策も段階的に減少され、関連メーカーの競争環境の変化 ③EV含め環境対応車の普及やIoTの進展から高安全性、高容量、長寿命、短時間充電などより高性能電池への要求が増大 ④車載用はじめ用途拡大による二次電池の需要拡大から必要な希少金属の資源確保に向けた動きが官民連携で展開 など各国政府や関連するメーカーにおいては増大していく市場への対応として増産体制や新たなサプライチェーンの構築及び次世代電池の開発競争など業界全体で主導権争いが活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましても前事業年度から車載用途製品の販売が増加基調で推移しており、短中期的にも顧客からの増産要請が高まる中で段階的に増産体制の構築を図っております。当事業年度は、第一期投資とした原料溶解設備は当年第3四半期に完成し、第二期投資として製品生産設備及び工場のインフラ設備の増強、さらに第三期投資として工場建屋及び製品生産設備の増強を決定しております。

業績面においては車載用途を中心に販売量は増加基調で推移しているものの、期初からの主要なケミカル材料や電力料金の値上げにより大幅に上昇したコスト部分の顧客への転嫁には時間を要しました。さらに、中期的な増産に向けた設備投資に加えて組織人員体制を強化していることから労務費を中心に経費が増加しております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前期より、またコバルトは前々年第2四半期より当年第1四半期にかけて上昇を続けておりましたが、当年第2四半期から徐々に下落をはじめ、当事業年度末にかけてはニッケル、コバルトともに急激かつ下げ幅も当年第1四半期の最高値比でニッケルは約30%、コバルトについては約70%の下落幅となり、期末における在庫評価減とあわせて大きな減益要因となりました。

以上の結果、売上高32,632百万円(前事業年度比52.4%増)、営業損失494百万円(前事業年度は営業利益730百万円)、経常損失521百万円(前事業年度は経常利益633百万円)、当期純損失は524百万円(前事業年度は当期純利益681百万円)となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で38.5%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①車載用途は、前年第3四半期より新製品の販売が開始された事により、前事業年度比で149.2%の増加となりました。
- ②民生用途は、生産設備の一部を車載用途へと転換させた事により、前事業年度比で6.1%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で10.5%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①車載用途は、主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前事業年度比で15.8%の増加となりました。
- ②民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが受注量が減少しており、前事業年度比で19.4%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	1,592	1,489	1,307	1,378
2018年3月期	1,037	1,178	1,320	1,452

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	10,429	8,741	8,089	4,483
2018年3月期	6,965	7,324	8,059	9,456

※ ニッケル LME(ロンドン金属取引所)月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB(ロンドン発行メタルブリテン誌)月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は5,248百万円で、原料溶解設備、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	2,402百万円	研究開発設備	175百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	285百万円	原料溶解設備	931百万円
品質保証設備	632百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、設備投資資金の調達を行うため主要取引金融機関5行と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。期末日現在、同契約による資金調達は行っておりません。

また、設備投資資金の調達を行うため2018年12月18日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式の発行、2019年1月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を実施し、総額6,752百万円の資金調達を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比4,700百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1,090百万円、グループ預け金4,500百万円が増加した一方、売上債権352百万円、たな卸資産602百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比4,843百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得5,480百万円に対し、減価償却費624百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比3,320百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務1,380百万円、未払金1,138百万円、設備関係電子記録債務1,276百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純損失を計上したこと、公募及び第三者割当による増資等により前事業年度末比6,223百万円増加の14,662百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比5,590百万円増加し、8,535百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,524百万円の収入（前事業年度は797百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失531百万円に対し、減価償却費624百万円、運転資本の減少に伴う収入2,334百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,212百万円の支出（前事業年度は331百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出3,210百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,276百万円の収入（前事業年度は423百万円の支出）となりました。これは主に、株式発行による収入6,715百万円に対し、長期借入金の返済による支出300百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出138百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、EV、HV（ハイブリッド自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の車載用途を中心に中長期的に需要拡大が見込まれているため、業界全体で主導権争いが活発化しております。

リチウムイオン電池に関しては、EVやPHVの車載用途を中心として市場が大きく拡大するものと見込まれており、世界的に主導権を獲るべく各国政府や関連するメーカーにおいて官民連携や民間同士の提携など競争力向上に向けた動きが活発化しております。

ニッケル水素電池に関しては、HVの車載用途で引き続き旺盛かつ緩やかながらも増加基調での需要が継続しております。

2) 当社の業績見通し

当社は当事業年度において将来の需要拡大に向けた増産体制を構築することを決定しており、今後において段階的に設備稼働が見込まれております。あわせて増産に向けた組織人員体制を強化していることから労務費を中心に経費の増加を見込んでおります。一方で徹底的に合理化を図りコスト競争力を高める取組みとともに顧客要望に適った新製品開発を推進してまいります。

2020年3月期の業績見通しは、為替相場を110.00円/\$、主原料相場はニッケル、コバルトともに下落した当事業年度末の水準を見込んでおります。したがって主原料相場の変動によって大きく影響を受ける売上高は当期並みの32,000百万円、営業利益は220百万円、経常利益は190百万円、当期純利益は170百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,108	2,035,756
電子記録債権	121,282	129,763
売掛金	3,109,448	2,748,772
商品及び製品	1,020,960	1,051,275
仕掛品	1,611,171	1,846,643
原材料及び貯蔵品	1,946,563	1,078,584
前渡金	—	389
前払費用	19,432	21,036
グループ預け金	2,000,000	6,500,000
その他	590,320	652,997
流動資産合計	11,364,290	16,065,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,388,255	4,413,371
減価償却累計額	△2,352,720	△2,441,259
建物(純額)	1,035,535	1,972,112
構築物	357,707	426,721
減価償却累計額	△302,236	△313,408
構築物(純額)	55,471	113,312
機械及び装置	14,950,504	16,740,044
減価償却累計額	△13,599,719	△13,855,649
機械及び装置(純額)	1,350,785	2,884,394
車両運搬具	77,851	88,221
減価償却累計額	△77,260	△78,375
車両運搬具(純額)	591	9,845
工具、器具及び備品	376,205	546,148
減価償却累計額	△347,442	△365,269
工具、器具及び備品(純額)	28,763	180,879
土地	1,125,321	1,263,526
建設仮勘定	1,276,831	3,293,393
有形固定資産合計	4,873,299	9,717,464
無形固定資産		
ソフトウェア	7,462	4,139
電話加入権	1,947	1,947
その他	721	634
無形固定資産合計	10,131	6,721
投資その他の資産		
投資有価証券	79,613	74,532
従業員に対する長期貸付金	756	1,595
長期前払費用	8,315	2,697
前払年金費用	3,109	—
繰延税金資産	97,058	113,354
その他	41,181	40,400
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	229,583	232,129
固定資産合計	5,113,013	9,956,315
資産合計	16,477,303	26,021,535

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	152,931	471
電子記録債務	486,730	957,079
買掛金	2,544,469	3,606,593
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	138,853	142,756
未払金	996,849	2,135,505
未払費用	21,598	23,770
未払法人税等	92,131	46,125
前受金	137	137
預り金	26,035	29,223
賞与引当金	127,006	139,993
設備関係支払手形	12,137	1,729
設備関係電子記録債務	566,017	1,842,022
流動負債合計	5,464,897	9,225,408
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,100,000
リース債務	142,407	—
退職給付引当金	—	1,750
資産除去債務	30,637	31,311
その他	854	641
固定負債合計	2,573,899	2,133,702
負債合計	8,038,797	11,359,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,779,021	9,155,228
資本剰余金		
資本準備金	3,286,500	6,662,707
資本剰余金合計	3,286,500	6,662,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△644,266	△1,169,168
利益剰余金合計	△644,266	△1,169,168
自己株式	△2,015	△2,077
株主資本合計	8,419,239	14,646,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,267	15,734
評価・換算差額等合計	19,267	15,734
純資産合計	8,438,506	14,662,424
負債純資産合計	16,477,303	26,021,535

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,413,106	32,632,135
売上原価		
製品期首たな卸高	976,361	1,020,960
当期製品製造原価	19,317,881	31,468,334
合計	20,294,242	32,489,294
他勘定振替高	10,687	—
製品期末たな卸高	1,020,960	1,051,275
製品売上原価	19,262,595	31,438,019
売上総利益	2,150,511	1,194,116
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	178,898	179,556
賞与引当金繰入額	27,081	23,891
退職給付費用	15,753	20,573
減価償却費	29,270	30,484
研究開発費	463,571	555,050
荷造運搬費	190,825	260,740
その他	514,167	617,873
販売費及び一般管理費合計	1,419,566	1,688,170
営業利益又は営業損失(△)	730,944	△494,053
営業外収益		
受取利息	2,188	2,177
受取配当金	1,771	1,973
仕入割引	1,769	2,282
スクラップ売却益	35	5,846
為替差益	—	24,144
その他	4,097	5,112
営業外収益合計	9,861	41,537
営業外費用		
支払利息	24,488	20,416
株式交付費	—	37,119
為替差損	71,524	—
その他	11,454	11,051
営業外費用合計	107,467	68,586
経常利益又は経常損失(△)	633,338	△521,102
特別利益		
受取保険金	—	4,676
補助金収入	505	—
その他	77	—
特別利益合計	582	4,676
特別損失		
固定資産除却損	1,698	11,677
固定資産圧縮損	—	3,766
その他	20	—
特別損失合計	1,718	15,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	632,202	△531,870
法人税、住民税及び事業税	56,860	7,780
法人税等調整額	△106,449	△14,748
法人税等合計	△49,589	△6,968
当期純利益又は当期純損失(△)	681,792	△524,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△1,326,059	△1,326,059	△2,015	7,737,446
当期変動額							
当期純利益				681,792	681,792		681,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	681,792	681,792	—	681,792
当期末残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△644,266	△644,266	△2,015	8,419,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	16,195	16,195	7,753,642
当期変動額			
当期純利益			681,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,072	3,072	3,072
当期変動額合計	3,072	3,072	684,864
当期末残高	19,267	19,267	8,438,506

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△644,266	△644,266	△2,015	8,419,239
当期変動額							
新株の発行	3,376,207	3,376,207	3,376,207				6,752,414
当期純損失				△524,901	△524,901		△524,901
自己株式の取得						△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,376,207	3,376,207	3,376,207	△524,901	△524,901	△62	6,227,450
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△1,169,168	△1,169,168	△2,077	14,646,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,267	19,267	8,438,506
当期変動額			
新株の発行			6,752,414
当期純損失			△524,901
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,533	△3,533	△3,533
当期変動額合計	△3,533	△3,533	6,223,917
当期末残高	15,734	15,734	14,662,424

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	632,202	△531,870
減価償却費	493,728	624,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,659	12,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,981	4,859
受取利息及び受取配当金	△3,959	△4,150
支払利息	24,488	20,416
為替差損益(△は益)	24,214	△1,577
株式交付費	—	37,119
固定資産売却損益(△は益)	△57	—
固定資産除却損	1,698	11,677
固定資産圧縮損	—	3,766
補助金収入	△505	—
受取保険金	—	△4,676
スクラップ売却益	△35	△5,846
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306,007	352,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,620,898	602,192
仕入債務の増減額(△は減少)	1,108,145	1,380,013
未収消費税等の増減額(△は増加)	△396,171	△42,498
前渡金の増減額(△は増加)	221,941	△389
その他	28,719	157,646
小計	△772,818	2,615,982
利息及び配当金の受取額	3,959	4,150
利息の支払額	△24,447	△20,387
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,845	△85,299
補助金の受取額	505	—
保険金の受取額	—	4,676
スクラップ売却による収入	35	5,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,611	2,524,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,345	△3,210,905
有形固定資産の売却による収入	257	—
その他	1,397	△1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,690	△3,212,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	—	6,715,295
自己株式の取得による支出	—	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123,343	△138,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,343	6,276,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,214	1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,576,859	5,590,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,968	2,945,108
現金及び現金同等物の期末残高	2,945,108	8,535,756

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比(比較指数)を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	332.88	450.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	26.90	△19.17

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	681,792	△524,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	681,792	△524,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,349	27,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。